

事業報告書

令和4年度

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月 31日 まで

学校法人 岡崎学園

1. 法人の概要

(1) 名称 学校法人 岡崎学園 【昭和21年3月1日法人設立】

(2) 住所等 大阪府大阪市天王寺区城南寺町7番19号
電話番号 06-6761-3000

(3) 設置する学校

学校の名称：東朋学園高等学校 【令和元年9月30日設置】

：東朋高等専修学校 【昭和21年4月1日設置】

：大阪自動車整備専門学校 【平成11年3月23日設置】

附帯教育事業

：キラナ保育園 【平成30年4月16日設置】

：就労移行支援事業所リアルタ 【令和2年2月13日設置】

：放課後等デイサービス フォレスト 【令和2年2月13日設置】

(4) 課程、学科、修業年限及び定員、学生数の状況

東朋学園高等学校

課程	学科	修業年限	入学定員	総定員	備考
通信制	普通科	3年以上	200名	600名	昼間

東朋高等専修学校

課程	学科	修業年限	入学定員	総定員	備考
商業実務 専門課程	総合キャリア専攻科	1年	40名	40名	昼間
総合ビジネス 高等課程	普通科	3年	100名	300名	昼間
	総合教育学科	3年	60名	180名	昼間

※平成29年4月より商業実務専門課程総合キャリア専攻科は募集を停止。

※令和4年4月1日より総合教育学科入学定員60名の内20名以下を高卒資格コースとする。
但し高卒資格コースは年次進行とする。

大阪自動車整備専門学校

課程	学科	修業年限	入学定員	総定員	備考
工業専門課程	自動車整備科	2年	120名	240名	昼間

(5) 理事長の氏名 岡崎 顯 正
理事 6名 評議員 12名 監事 2名

(6) 教職員の状況 (R4.5.1現在)

東朋学園高等学校

教員	専任	10名	兼任	6名		
職員	専任	4名	兼任	1名	合計	21名

東朋高等専修学校

教員	専任	37名	兼任	17名		
職員	専任	8名	兼任	3名	合計	65名

大阪自動車整備専門学校

教員	専任	11名	兼任	9名		
職員	専任	8名	兼任	5名	合計	33名

2. 事業の概要

東朋学園高等学校

通信制課程	普通科	修業年限3年以上
	募集人員	200名(男・女)

(1) 教育方針

本校は、教育基本法及び学校教育法に基づいた教育内容に加え、広く社会性を身に付けた人間を育成することを目的とする。

自分に合った学習が選択できる通信制・単位制の特色を生かし、生徒たちが抱える多様な事情に配慮しながら、自立を促す実践的な知識や技術の習得、考える力を養う教育を展開する。知識の偏重ではなく、それぞれが個性・適正・能力を生かして幅広く社会で活躍できる人材育成に重点を置いた教育を実施する。

(2) 教育計画

- 4月／ 入学式、オリエンテーション、履修登録、健康診断、5月生入試、
毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング
- 5月／ 毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、単位認定試験、6月生入試
- 6月／ 毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、創立記念日、7月生入試、
単位認定試験／追・再試験
- 7月／ 毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、単位認定試験、8月生入試、
文書処理能力試験、漢字能力検定、校外学習、特別活動(人権学習)
- 8月／ 毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、単位認定試験、9月生入試

- 9月／ 毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、単位認定追・再試験、履修登録、三者懇談、10月生入試、前期卒業式、学校説明会
- 10月／ 後期始業式、毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、単位認定試験、11月生入試、学校説明会
- 11月／ 毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、単位認定試験／追・再試験、12月生入試、学校説明会、校外スクーリング、校外学習
- 12月／ 毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、単位認定試験／追・再試験、1月生入試、学校説明会、校外学習
- 1月／ 毎週(火・木・金)(水・土)スクーリング、単位認定試験、2月生入試、漢字能力検定
- 2月／ 補習スクーリング、単位認定試験／追・再試験、推薦入試、1次入試、1.5次入試、校外スクーリング
- 3月／ 後期卒業式、三者懇談、履修登録、2次入試、修了式

(3) 納付金

項 目	金 額
入 学 検 定 料	10,000

項 目	一 般 生	カスタマイズ生
入 学 金	50,000	50,000
施設運営費(年額)	84,000	84,000
年間授業料(25単位) ※1単位10,000	250,000	250,000
教育充実費	—	180,000
年 間 合 計	384,000	564,000

【技能連携生】

項 目	金 額
入 学 金	10,000
授業料(年間)	102,000
年 間 合 計	112,000

【科目履修生】

項 目	金 額
科 目 登 録 料	30,000
授 業 料 (1 単 位)	20,000

※科目登録料は1年限りとする。1年間を超えた場合は、科目登録料が別途必要となる。

その他の費用	① 制服 (夏服・冬服)	約50,000円 (任意)
	② 生徒保険、アプリ使用料 (年間)	4,000円
	③ 教材費 (1科目)	2,000円

(4) 施設設備関係

本年度は校外学習で利用する施設の整備を行い、教育内容の充実を図った。また、近隣住宅建設に伴い学校の外看板が隠れてしまったため、移設工事を行った。

(5) 長期計画

生徒の安全と教育内容の充実を図るために長期にわたり施設設備の整備を図ってゆく。

東朋高等専修学校

総合ビジネス高等課程	普通科・総合教育学科	修業年限3年
	募集人員	160名 (男・女)
商業実務専門課程	総合キャリア専攻科	修業年限1年
	募集人員	40名 (男・女)

※平成29年4月より商業実務専門課程総合キャリア専攻科は募集を停止。

※令和4年4月より総合教育学科入学定員60名の内40名以下を高卒資格コースとする。但し高卒資格コースは年次進行とする。

(1) 教育方針

本校は宗教活動の一環として設立。昭和21年創立以来75年目を迎える歴史と伝統を持つ。教育基本法及び学校教育法に従い、生徒と教師が心を通わせ合い、他人の事を考えられる本当のやさしさを教え、社会に奉仕する精神を養い、そして社会で自立していく力を培うことに重点を置いた教育に取り組んでいる。

また、一人ひとりに合わせたサポート体制や、2つの学科で共通の行事や授業に参加して交流を深めていく学習など、不登校や発達に問題のある生徒も含め、すべての子供たちにインクルーシブ教育を行う事を目的とする。

(2) 教育計画

① 普通科

- 4月／ 入学式、始業式、オリエンテーション、健康診断
- 5月／ 中間考査、電卓計算能力検定、スポーツレクリエーション、修学旅行、
クラス行事
- 6月／ 期末考査、硬筆毛筆書写検定、漢字能力検定、ジェルネイル検定
- 7月／ 終業式、総合探究、三者懇談、ラフティングキャンプ、文書処理能力検定、電卓
計算能力試験、ネイリスト技能検定、全国高等専修学校体育大会、介護職員初任
者研修
- 8月／ 介護職員初任者研修、スペシャルオープンスクール、しまなみ海道サイクリング
- 9月／ 始業式、オープンスクール、工業系特別教育
- 10月／ 中間考査、校外学習、特別支援講演会、学校説明会、オープンスクール、
日検ワープロ・表計算検定等
- 11月／ 文化祭、期末考査、オープンスクール、秘書検定、ビジネス実務マナー検定等
- 12月／ 終業式、総合探究、各種検定試験、スキー・スノーボード実習、三者懇談、
オープンスクール
- 1月／ 始業式、卒業考査、推薦入試、各種検定試験、オープンスクール
- 2月／ 学年末考査、マラソン大会、一般入試、各種検定試験
- 3月／ 修了式、創立記念日、卒業式、三者懇談、進路説明会

② 総合教育学科

- 4月／ 入学式、始業式、オリエンテーション、健康診断、三者懇談、ふれあい交流会
- 5月／ 中間考査、スポーツレクリエーション、学年行事、
- 6月／ 期末考査、硬筆毛筆書写検定等、社会見学
- 7月／ 終業式、三者懇談、各種検定試験、はまでらキャンプ、いなかぐらしキャンプ、
介護職員初任者研修、ラフティングキャンプ、全国高等専修学校体育大会
- 8月／ おくいなキャンプ、ハチ高原キャンプ、介護職員初任者研修、
しまなみ海道サイクリング、スペシャルオープンスクール
- 9月／ 始業式、オープンスクール、修学旅行、芸術鑑賞
- 10月／ 農業体験、中間考査、学校説明会、特別支援講演会、校外学習、オープンスクール
- 11月／ 文化祭、オープンスクール、各種検定試験、期末考査
- 12月／ 終業式、スキー・スノーボード実習、三者懇談、推薦入試、クリスマス会、
各種検定試験、学校生活発表会
- 1月／ 始業式、卒業考査、各種検定試験、新年のつどい
- 2月／ マラソン大会、学年末考査、一般入試、一日研修旅行、各種検定試験、
卒業生を送る会
- 3月／ 修了式、創立記念日、卒業式、三者懇談、進路説明会、レクリエーション

(3) 納付金

課程名	学科名	学年	入学検定料	入学金	教育充実費	授業料	実習費	行事費	施設費	合計
総合ビジネス 高等課程	普通科	1年	10,000	100,000	—	576,000	—	—	—	686,000
		2年	—	—	—	576,000	—	—	—	576,000
		3年	—	—	—	576,000	—	—	—	576,000
		合計	10,000	100,000	—	1,728,000	—	—	—	1,838,000
	総合教育学科	1年	10,000	100,000	200,000	576,000	—	—	—	886,000
		2年	—	—	—	576,000	—	—	—	576,000
		3年	—	—	—	576,000	—	—	—	576,000
		合計	10,000	100,000	200,000	1,728,000	—	—	—	2,038,000
商業実務専門課程	総合キャリア専攻科	1年	10,000	150,000	—	420,000	150,000	20,000	100,000	850,000
		合計	10,000	150,000	—	420,000	150,000	20,000	100,000	850,000

- ・推薦入学者は入学金の軽減があります。
- ・専門課程に進学する生徒は、専門課程入学金が減免されます。

その他の費用	① 制服（夏服・冬服）	77,000円（任意）
	② 体操服、上靴（体育館シューズ兼）	18,300円
	③ 教科書等学用品	（普）18,000円
		（総）24,000円
		（キャ）14,000円

（4）施設設備関係

本年度は教育内容の充実を図るため、新たにノートPC充電収納保管庫を709,500円で取得した。その他、校内の修繕費等、教育環境の整備のための支出を実施した。

（5）長期計画

生徒の安全と教育内容の充実を図るために長期にわたり施設設備の整備をはかってゆく。

大阪自動車整備専門学校

工業専門課程	自動車整備科（2級自動車整備士課程）
昼間部	2年制
募集人員	120名（男・女）

（1）教育方針

ライセンス時代と言われる今日、社会状況に即応できる実践的な教育をモットーに、「2級自動車整備士」の国家資格を取得する為の養成課程であり、「知識、技術、徳育」に育まれた人間性と、プロとしての誇りを持たせる教育を基本として、企業に高い評価を得るスペシャリストを育成することを目的とする。

（2）教育計画

1 学年 分解・組立などの基礎技術について学ぶ

在学中に取得可能な資格	ガス溶接技能講習修了証
	アーク溶接技能講習修了証
	危険物取扱者 丙種・乙4 資格
	低圧電気取扱者資格

2 学年 整備応用技術について学ぶ

在学中に取得可能な資格	自動車損害保険募集人資格
	中古小型自動車査定士資格

卒業	卒業時に与えられる称号 卒業と同時に取得可能な資格	専門士（工業専門課程）の称号授与 2級ガソリン自動車整備士受験資格 2級ジーゼル自動車整備士受験資格 2級二輪自動車整備士受験資格 大学への編入学
----	------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

- 4月／ 入学式、オリエンテーション、体験入学（以後毎月）、健康診断
- 5月／ スズキセミナー、査定士講習、ハーレーセミナー
- 6月／ 前期中間学科・実習試験、ガス溶接講習・試験、日産工場見学
- 7月／ 危険物取扱者講習、ダイハツセミナー、マナー研修、校外学習、スバルセミナー
- 8月／ 夏期休暇、校内技術大会
- 9月／ 前期期末学科・実習試験、低圧電気特別教育講習
- 10月／ 1次入試、2次入試、スズキセミナー、八光セミナー、損害保険講習、マツダセミナー、いすゞセミナー
- 11月／ 就職ガイダンス、合同企業セミナー、3次入試、後期中間学科試験、ダイハツセミナー、ホンダセミナー
- 12月／ 後期中間実習試験、冬期休暇、4次入試
- 1月／ 5次入試
- 2月／ 後期期末学科試験、6次入試、後期期末実習試験
- 3月／ 創立記念日、卒業式、2級自動車整備士（ガソリン・ジーゼル）国家試験、7次入試、8次入試、アーク溶接講習・試験

(3) 納付金等
・学費

1 年 次				2 年 次					
区分	納期	前 期	後 期	1 年次半額	区分	納期	前 期	後 期	2 年次半額
		入学手続時	9 月末					3 月 末	
入学金		150,000	—	150,000	入学金		—	—	—
授業料		260,000	260,000	520,000	授業料		260,000	260,000	520,000
実習費		150,000	150,000	300,000	実習費		150,000	150,000	300,000
施設費		200,000	—	200,000	施設費		200,000	—	200,000
計		760,000	410,000	1,170,000	計		610,000	410,000	1,020,000

・学費以外の諸経費

1 年 次			2 年 次		
学 習 費	行 事 費	計	学 習 費	行 事 費	計
95,000	75,000	170,000	25,000	30,000	55,000
納期は入学手続時			納期は3月末（1年終了時）		

(4) 施設設備関係

本年度は教育内容の充実と環境整備のため、追加のプロジェクターと空調機器をそれぞれ117,070円及び300,000円にて取得した。また、軽微ではあるが、教育活動に必要な校内の修繕を行った。

(5) 長期計画

生徒の安全と教育内容の充実を図るために、校舎の建替えを実施する予定である。なお、今年度も引き続き職業教育の実務的な授業の実施を図る。

キラナ保育園

対象となる児童 生後11か月以上満3歳に到達した年度の3月31日までの児童
利 用 定 員 12名（左記のうち地域枠は6名）

(1) 保育方針

一人ひとりの個性を大切に、心身共に健やかでたくましく生きる力を育てる。

園児の人間性や能力を開花させ、発達させていくと同時に、健康で明るくたくましいこどもを育てることを保育方針としている。

(2) 年間行事

- ・身体測定、避難訓練（毎月）
- ・誕生日会
- ・水遊び
- ・遠足（ぶどう狩り、動物園）
- ・ミニ運動会
- ・クリスマス会、節分、ひな祭り
- ・内科検診、歯科検診

(3) 保育料

月曜日～金曜日 月額 20,000円
土曜日 日額 3,000円

(4) 施設設備関係

本年度は乳児の安全と保育内容の充実を図るために、マット付きサークルを取得した。
今後も施設整備の充実と整備を図っていく予定である。

(5) 長期計画

昨今の待機児童の増加により出産後の職場復帰が困難となってきた現状を踏まえ、学園運営の安定化を図り、また女性職員が安心して就業できる職場環境の整備を図っていく予定である。

就労移行支援事業所 レアルタ

(1) 事業概要

1. 就労を希望する65歳未満の障がい者・難病等対象者を、一般企業等への就職が可能と見込まれる者に対して、生産活動・職場体験・その他の活動の機会を提供する。
2. とりわけ、同法人である東朋高等専修学校・東朋学園高等学校の卒業生を主たる対象とし、両学校の生徒をより多く一般就労に結び付け、利用者が自立した生活を営むための架け橋となる。
3. 就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・求職活動に関する支援・利用者一人ひとりの適性に合った職場の開拓・就職後における職場定着に必要な相談等の支援を行う。

(2) 年間行事

- ・会社見学
- ・避難・防災訓練（消防署と連携）
- ・収穫体験（ぶどう、芋ほり）
- ・レクリエーション（ボーリング大会）
- ・初詣、クリスマス会

(3) 利用料

	就労定着者の割合が50/100以上の場合	就労定着者の割合が40/100以上50/100未満の場合	就労定着者の割合が30/100以上40/100未満の場合	就労定着者の割合が20/100以上30/100未満の場合
利用料	11,968円	10,272円	8,872円	7,537円
利用者負担額	上記の1割	上記の1割	上記の1割	上記の1割
	就労定着者の割合が10/100以上20/100未満の場合	就労定着者の割合が10/10未満の場合	就労定着者の割合が零の場合	
利用料	6,202円	5,765円	5,491円	
利用者負担額	上記の1割	上記の1割	上記の1割	

1. 提供するサービスについて、厚生労働省の告示の単価による利用料が発生し、事業者はそれを市町村から直接受け取る（代理受領）。
2. 利用者は、市町村が定める定率負担額（給付費全体の1割）を事業者に支払う。なお、利用者負担額の軽減等が適用される場合は、この限りではない。
 ※障がい福祉サービスの定率負担は、所得に応じて負担上限月額が設定され、ひと月に利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じない。
3. また、別紙「重要事項説明書」に記載する給付費対象外サービス（実費）に対して、所定の料金を事業者を支払う。

(4) 施設設備関係

利用者の支援を図るために、長期にわたり施設設備の充実と整備をはかってゆく予定である。

(5) 長期計画

同法人内の未就職・進路未定の卒業生の受け入れを行い、まずは少人数から確実に一般就労へ結び付く為の支援を行う。他の社会資源との連携や就職先の開拓を進め、利用者に「ここに来れば就労までの支援を安心して受けられる」と思われる事業所を目指す。

放課後等デイサービス フォレスト

(1) 事業概要

1. 高等学校・専修学校等を未卒業の生徒、とりわけ同法人である東朋高等専修学校・東朋学園高等学校の生徒を対象とする。
2. 利用者の将来的な生活や就労を考え、個別と集団でのプログラムを通じて、学校生活から社会生活へ転換するための社会的基礎能力・日常生活における基本的動作の習得と能力の向上を目指し、集団生活に適応することができるよう、利用者の身体及び精神の状況、その置かれている環境に応じて支援や訓練を行う。
3. 利用者に対し、自宅以外で、安全に安心して有意義な活動が出来る場所を提供する。

(2) 年間行事

- ・避難・防災訓練（消防署と連携）
- ・クリスマス会
- ・レクリエーション

(3) 利用料

	授業終了後に行う場合	休業日に行う場合
利用料	4,460円	5,326円
利用者負担額	上記の1割	上記の1割

1. 提供するサービスについて、厚生労働省の告示の単価による利用料が発生し、事業者はそれを市町村から直接受け取る（代理受領）。
2. 利用者は、市町村が定める定率負担額（給付費全体の1割）を事業者に支払う。なお、利用者負担額の軽減等が適用される場合は、この限りではない。
※放課後等デイサービスの定率負担は、所得に応じて負担上限月額が設定され、ひと月に利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じない。
3. 別紙「重要事項説明書」に記載する給付費対象外サービス（実費）に対して、所定の料金を事業者を支払う。

(4) 施設設備関係

利用者の支援を図るために、長期にわたり施設設備の充実と整備をはかってゆく予定である。

(5) 長期計画

利用者個々の得意なことや興味・関心を把握し、大切に伸ばしていく。また、療育プログラムを充実させることで、参加意欲を引き出し、知識・経験の幅を広げ、達成感やスキル獲得・能力向上が図られる支援を行う。また、継続的に統一した支援・合理的配慮を行うため、必要に応じて家庭や他の社会資源・学校との連携も行う。それらによる利用者・保護者の満足度向上からの口コミで更なる利用者の獲得を目指す。